

## 質問書への回答

件名：令和7年度 GRC 推進体制アドバイザー委託

	質問	回答
1	教育現場のコンプライアンス意識向上のための研修内容について、過去に実施した研修の事例があればご共有いただけますでしょうか。	現在、各学校あてには、不祥事防止等の研修を実施し、注意喚起を行っています。研修の実施内容については、委託契約後に打合せを行い、決定していきたいと考えています。
2	教育現場のリスク対応はいじめ対応、ハラスメント等の人権リスク、個人情報等の情報漏洩リスク、保護者・地域からのクレーム対応、安全管理上のリスク、財務管理のリスク、生徒間のトラブルのリスク等多岐に及ぶことが想定されますが、本アドバイザーに期待する教育現場のリスク対応はこれら教育現場で発生する可能性のあるすべてのリスク対応に関してでしょうか、それとも限定された範囲のリスク対応でしょうか。	様々なリスク対応が想定される中で、本市で選定した案件について依頼をしたいと考えています。
3	月1回の定例打合せの所要時間と開催形式（対面／オンライン）及び参加者について、現時点での想定をお聞かせください。	月1回の定例打合せ（1時間程度を想定）については、法務ガバナンス室職員が3名程度参加予定です。状況に応じてオンライン対応も可能としますが、原則、対面でお願いしたいと考えています。 なお、コンプライアンス推進に関する会議（30分～1時間程度）と同日に実施することを想定しています。
4	学識経験者や民間企業、国・地方公共団体等へのヒアリングを行う際の調整方法ですが、対象者は横浜市から指定されるのでしょうか、それとも受託者の方で探すことになるのでしょうか。また学識経験者や民間企業に対してヒアリングをする際に発生する謝金等は本委託費の中に含まれるのでしょうか。	場合によっては本市から指定させていただくこともあります。同規模の市町村等、ヒアリングすべき対象などについて、ご助言もいただきたいと思っております。 謝金等が発生する場合には、別途本市が支払うものと考えています。
5	GRC 推進アドバイザーは新設の第3ラインである教育行政監法務ガバナンス室に属するものと考えられますが、この部署では弁護士も別途契約し活用するのか、またその場合本アドバイザーと弁護士との業務の棲み分けはどのように考えられているのか確認させていただきたい。	法務ガバナンス室において、GRC 推進体制については、外部の視点を取り入れるため、本アドバイザー委託を行います。法的な観点については、弁護士に別途契約します。